

2017年度事業計画

(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク

公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク 2017 年度事業計画

基本方針

2018 年度以降の財団の方針を見据えて、諸事業に取り組む。

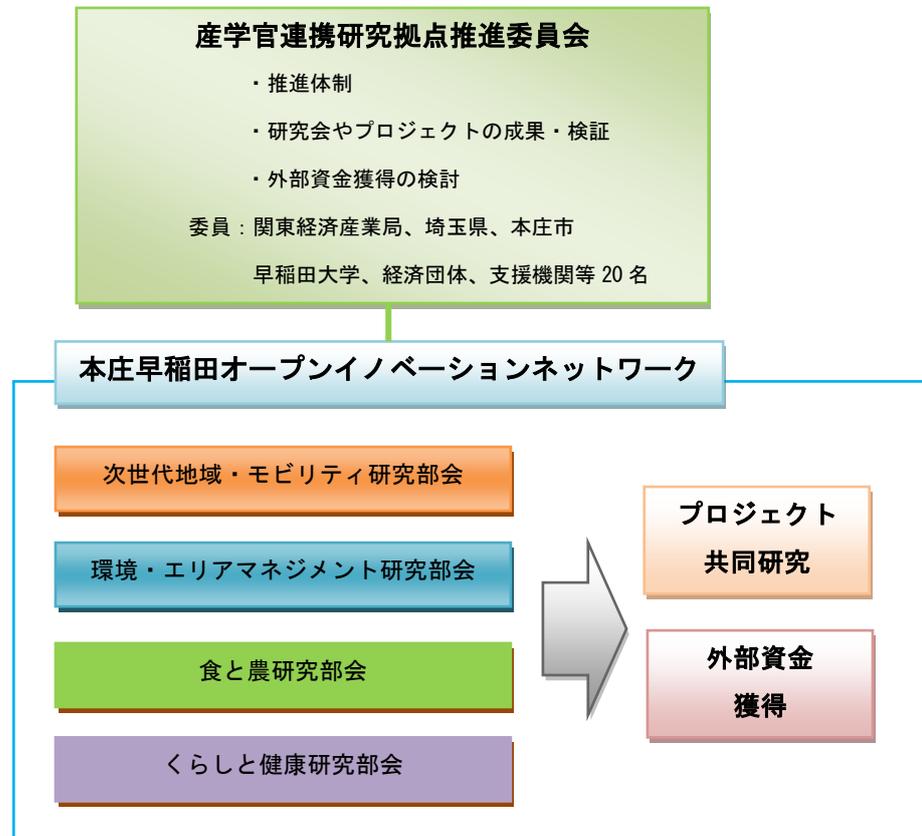
公益目的事業

1. 産学官連携推進事業

埼玉県や本庄市などの自治体、早稲田大学など県内外の大学、地域の経済団体、商工団体、企業、市民と協同し、地域の特色を生かした産学官連携の共同研究を推進し、埼玉県北を中心とした北関東の連携拠点をを目指す。

(1) 産学官連携共同研究の企画

関東経済産業局、埼玉県、本庄市、早稲田大学、埼玉県内の経済団体、支援機関等で構成する「産学官連携研究拠点推進委員会」において、中期計画の戦略分野を軸に産学官連携活動の全体方針やテーマの検討、進捗状況の確認・検証を行う。その結果を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域企業や関係機関等と協議を行い、共同研究を推進する。



(2) 産学官連携共同研究の実施

検討、企画された共同研究やプロジェクトについて外部資金の獲得を積極的に進める。産学官連携マネージャーを中心としてチームを編成し、共同研究・プロジェクトを推進する。

(3) 研究会の活動と展開

研究会組織「本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク」のもとに設置した各研究部会において様々な問題や課題を検討し、その解決に向けた共同研究やプロジェクトへと繋げる。さらに共同研究やプロジェクトなどから事業化へ向け支援を行う。

具体的な活動としては、講演会やセミナーの開催、企業の技術相談・出前セミナー

や情報提供などによる経営基盤の強化を図り、企業間の交流促進を図る。さらに海外を含め人材活用・育成についても支援活動を行う。

また、すでにプロジェクト化に向けて具体化しているテーマについては、財団のコーディネートのもとに、産学官連携の深化、外部資金の獲得、事業化の実現に取り組んでいく。

①次世代地域・モビリティ研究部会

早稲田大学、ものづくり大学等のリソースを活用した技術の潮流、次世代自動車の動向に関連した講演会などを開催する。展示会・商談会への出展、会員間交流の促進、外部資金獲得支援の強化などにより、会員企業の技術的課題の解決、新分野進出などを支援する。

次世代モビリティに関する先進的な研究開発を進めるとともに、地域振興の基盤となる中堅・中小企業を支援する。

②環境・エアーマネジメント研究部会

本庄地域をはじめとする各地域が抱える課題を解決する手段として、ICTなどを駆使した先端的技術を活用することを支援し、スマートシティ構築へ向けた活動を行う。

地域の特色を活かし、自然エネルギーを有効活用し、エネルギーや情報などを統合的に組み合わせた地方版スマートシティのモデルの構築を推進する。

③食と農研究部会

農業生産者や食品加工事業者、地域の消費者との連携を進め、同時に早稲田大学が進める食に関するプロジェクトの連携を図る。

本庄から熊谷にかけての地域を中心として、食の安全、食の機能性の向上、農業の高度化などをテーマとして、課題解決の活動を行う。

なお、「くらしと健康研究部会」については、上記の3研究部会を軌道に乗せ、その中で、超高齢化社会の到来を見据えた活動テーマを検討する。

(4) 成果発表

活動成果を広く一般に公開し、成果を社会に還元するための報告会やセミナーを開催する。

2. 地域産業活性化支援事業

産学官連携の一翼を担う地域産業の経営基盤を強化するとともに、新たな産業の創出を促進するため、県内外の産業支援機関や地域の経済団体、商工団体等との連携を強化し、特徴を生かした産業支援策を展開し、北関東の産業支援拠点の実現を目指す。

(1) 地域産業人材育成

環境変化をチャンスと捉えることができる企業経営者・管理者、社員を育成する研修会「本庄早稲田塾」を開催し、企業の経営基盤の強化を支援する。

- ①企業経営者・管理者研修（年1回）
- ②中堅社員・専門研修（年5回）
- ③早稲田若手経営者ビジネススクール（講義10回、受講生による経営課題研究等）

(2) 地域企業の連携

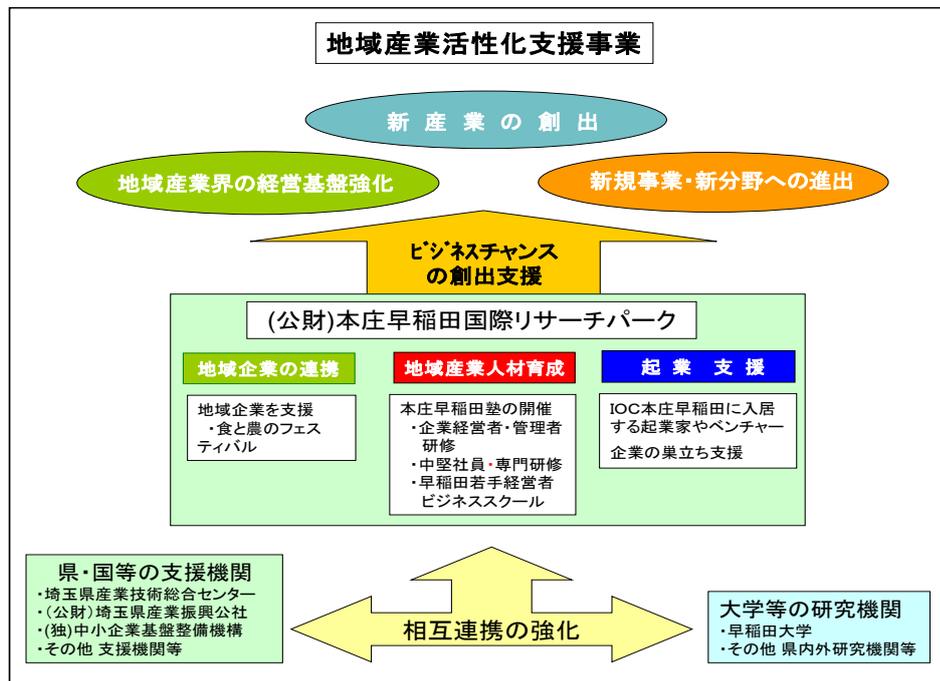
本庄地域の特色の一つである農業と食品加工をテーマとして、「食と農のフェスティバル」を開催する。地域の食や農について認識を深め、地域企業と住民、地域企業同士の連携を促進する。

地域農産物生産者や食品加工メーカー、地域住民との結びつきを深めるためにフェスティバルを開催し、楽しく学べる機会を設ける。地域で様々な活動をしている住民のイベントや生産者や食品加工メーカーや販売店の出展、食品加工の体験コーナーを設けて、地域の食や農について認識を深め、食の安全や地産地消の認識を進める機会とする。

(3) インキュベーション(起業家)支援

地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャーの創出・支援を行う。また、地域の特色を活かしたブランドの育成およびコミュニティビジネスの支援活動を展開する。

- ①早稲田大学や県内のインキュベーション施設との人的交流および情報共有によって、各種専門家・企業とのネットワークを最大限活用し、事業計画の作成から事業化までをトータルに支援する。
- ②本庄早稲田ビジネスプラットフォームの運営
資金力のない起業家やプロジェクト段階でのスタートアップに対してインフラ提供や経営相談などの支援を行う。情報共有やネットワーク形成を通じて、新規創業や新規事業の創出を支援する。



3. 地域連携支援事業

埼玉県や本庄市などの近隣自治体、地域企業、市民団体、早稲田大学などと連携し、先進的なまちづくりに取り組むとともに地域の活性化に資する人材育成、地域の自然環境保全、国際理解・国際交流を支援する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

地域の活性化に取り組む活動団体を支援し、住民が自律的に地域の課題解決を図れる環境づくりを支援する。

- ①本庄早稲田の杜づくり活動支援
- ②地域環境を活かした新たなスポーツ施策の支援
- ③映像のまちづくり支援

(2) 地域の人材育成支援事業

地域の子どもたちを対象にした環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室の開催を支援する。また、高齢社会における地域の医療・介護・福祉の在り方の講演会を開催し、地域住民への啓発を進め住民を巻き込むとともに、住民・行政・医療福祉関係者が情報を共有し連携する仕組みづくりを推進する。

- ①本庄早稲田の杜こども科学実験教室の開催
- ②小学校環境学習の開催
- ③生涯学習活動支援
- ④地域住民の医療や健康増進についての講演会、健康づくり教室の開催

(3) 地域環境保全事業支援

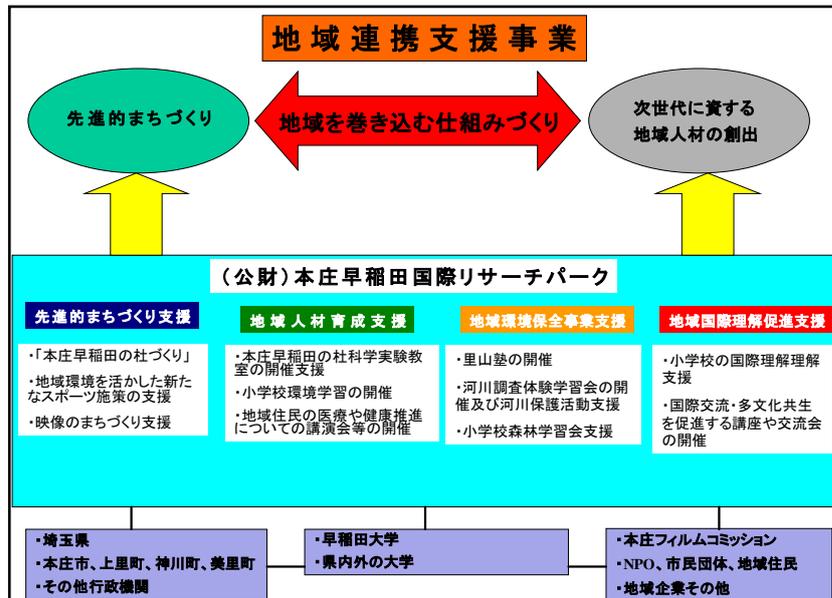
地域の子どもたちや住民を対象に、関係機関や住民団体・NPO、早稲田大学と連携し、里山・森林の自然環境保全や地域河川の清流再生について理解を深める体験事業を支援する。

- ①里山塾の開催
- ②河川調査体験学習会の開催及び河川保全活動支援
- ③小学校森林学習支援

(4) 国際理解・国際交流促進支援事業

留学生の郡市内小中学校での国際理解授業や高校生・住民との文化交流事業を通じて、地域住民の国際理解の増進と国際交流の促進を図り、多文化共生のまちづくりを支援する。

- ①小学校出張国際理解学習の開催
- ②国際交流・多文化共生を促進する文化講座や交流会の開催



4. 研究教育施設管理運営事業

IOC (インキュベーション・オン・キャンパス) 本庄早稲田と早稲田RPCC (リサーチパーク・コミュニケーションセンター) は、当財団の公益目的事業の諸活動の基盤であり、中核施設である。両施設の適切な管理運営を行う。

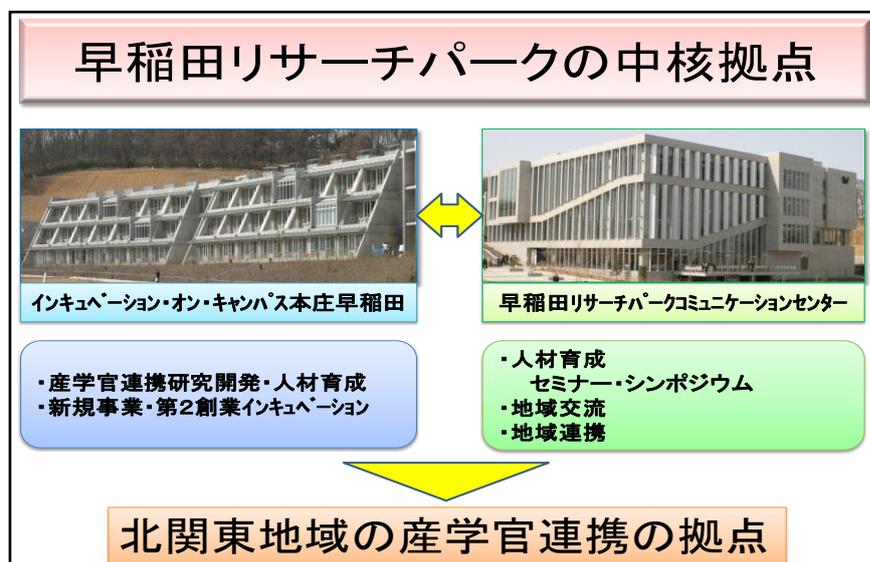
(1) IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の運営

A・B棟は早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関と企業などとの産学官連携による研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点施設として運営を行う。また、中小機構と早稲田大学の基本合意に基づき、中小機構よりA・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発の拠点として貸与する。

さらに、IOC 本庄早稲田の整備目的に沿った一層の展開を図るため、当財団として早稲田大学と共同研究を行う企業等への貸し出しを行う。

(2) 早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)の運営

産学官連携、地域産業の活性化等の財団の各事業を展開し、交流活動の拠点として運営する。また地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行い、交流・活動拠点の場として提供する。



収益目的事業

1. 環境問題支援事業

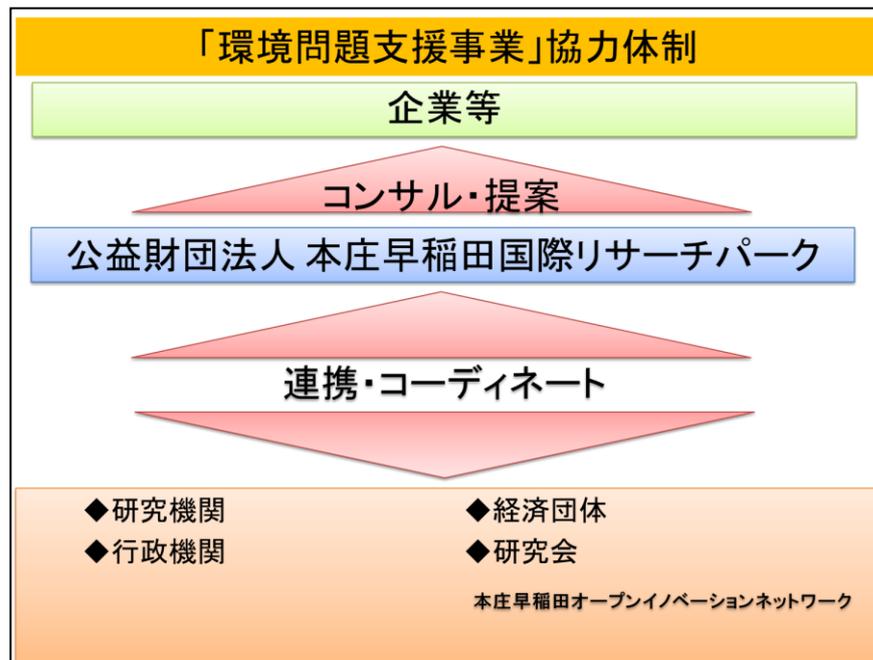
早稲田大学等との環境・省エネなどのプロジェクトから得られた知見をベースに、ネットワークとコーディネート機能を活用したコンサルティングや、セミナー等普及啓発を行い、企業や地域住民等が直面している環境関連の課題解決を支援する。

(1) 環境問題支援窓口・コーディネート事業

地域、企業、行政、研究機関の識者との連携協力によって、企業と研究者とのマッチングや企業間連携のコーディネートを行い、企業の海外展開も含め、専門家等を活用したコンサルティングを実施する。

(2) 環境問題啓発活動

市民や企業を対象としたセミナー・講演会の開催など環境問題に関する普及・啓発活動を展開する。



公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク 2017 年度予算

予算編成の考え方

2018 年度以降の財団の方針を見据えた事業計画のもとに、予算を組む。

公益目的事業 1 産学官連携推進事業において、本庄早稲田オープンイノベーションネットワークの活動については、総会で決定することとなるが、当年度で終了を予定している。このことから、当該年度の会費は免除を予定している。

また、公益目的事業 2 地域産業活性化支援事業において、2015 年度から開始した創業スクールについては、中小企業庁の委託事業は当年度なくなるが、過去 2 年で多くの成果を得たことにより、財団主催で開催する。

全体的には、早稲田大学の委託費の大幅な削減等があり、収入減となっていることから、経費支出を可能な限り押えた予算を作成した。

収支予算書損益計算書ベースでみると

●経常収益

当期収入は、基本財産受取金利が低金利(0.01%)であることから、約 13 万円の減となる。受取会費は賛助会員が 1 社減となることから 30 万円となる。

事業収益は、公益目的事業 1 の早稲田大学委託費約 90 万円減、本庄早稲田オープンイノベーションネットワークの会費約 383 万円減としたことにより、前年度比約 473 万円の減となる。公益目的事業 2 は、早稲田大学委託費約 24 万円減で、前年度比約 36 万円の減となる。同様に、早稲田大学からの委託費が減額により、公益目的事業 3 では、前年度比約 28 万円の減、公益目的事業 4 では、前年度比約 39 万円減となる。収益事業については、実現性のある数字とした。

一方、受託補助金等については、4 月以降に事業採択が決定されることから予算化していない。

上記により、2017 年度の収入は、前年度と比べて約 767 万円減の約 1 億 6,243 万円となる。

●経常費用

当期支出は、事業費においては、職員定期昇給分として、給与手当、福利厚生費が約 95 万円増となる。会議費は、フードタイペイや研究会の交流会費用を削減したことにより、約 55 万円減額した。旅費交通費の約 72 万円の減は、フードタイペイへの出展(約 45 万円)によるものである。消耗品費の約 36 万円の減は、地域展覧会関係の費用である。印刷製本費の約 36 万円の減は、経費の見直しによるものである。賃借料の約 94 万円の減は、車両リース(約 86 万円)解約に伴うものである。諸謝金の約 98 万円の減は、講演会講師謝金等の減額である。業務委託費が約 113 万円の減は、委託業務(約 120 万円)終了によるものである。雑費の約 82 万円の減は、フードタイペイ等展示会費用の削減によるものである。

上記により、支出は、前年度と比べて約 538 万円減の約 1 億 6,932 万円となる。収支は、約 689 万円の赤字予算となる見込みである。結果として、税引き後約 696 万円の赤字となる見込みである。また、一般正味財産期末残高は、約 8,677 万円となる見込みである。

なお、2017 年度の資金調達および設備投資の見込みについてはない。

次に、各事業別の予算についてみると(予算書内訳表および参考資料)、

1. 産学官連携推進事業では、収入は、約 1,699 万円と前年度比で約 473 万円の減となる。これは、早稲田大学からの委託費(約 90 万円)、本庄早稲田オープンイノベーションネットワーク会議(約 383 万円)の減額が主な要因である。これに伴い支出は、前年度比約 464 万円減の約 1,755 万円となる。結果として収支は、約 56 万円の赤字となる見込みである。
2. 地域産業活性化支援事業では、収入は、約 1,808 万円と前年度比で約 36 万円の減となる。この主な要因は、早稲田大学からの委託費(約 24 万円)の減である。支出は、前年度比約 39 万円増の約 1,982 万円となる。この主な要因は、創業スクール関係約 105 万円の増である。結果として収支は、赤字幅が前年度比約 75 万円増の約 174 万円の赤字となる見込みである。
3. 地域連携支援事業では、収入は、前年度比約 28 万円減の約 729 万円となる。この主な要因は、早稲田大学からの委託費(約 28 万円)の減である。支出は、前年度比約 24 万円減の 750 万円となる。結果として収支は、赤字幅が前年度比約 4 万円増の約 21 万円の赤字となる見込みである。
4. 研究教育施設管理運営事業では、収入は、約 1 億 1,914 万円と、前年度比約 39 万円の減となる。この主な要因は、早稲田大学からの委託費の減額である。支出は、経費の見直しにより前年度比約 13 万円減の約 1 億 2,090 万円となる。結果として収支は、赤字幅が前年度比約 26 万円の増となり約 176 万円の赤字となる見込みである。

公益目的事業全体では、収入は 1 億 6,169 万円、支出は約 1 億 6,578 万円となり、収支は、赤字幅が前年度比約 134 万円増の約 409 万円の赤字となる見込みである。

5. 収益事業・環境問題支援事業では、企業のコンサルティング事業を見込み、収入は 50 万円を見込み、収支で約 18 万円の黒字を見込んでいる。
6. 法人会計は、収入では、前年度比約 21 万円の減の約 24 万円となる。支出は前年度比約 1 万円減の約 322 万円となる。収支は、赤字幅が前年度比 20 万円増の約 298 万円の赤字となる見込みである。

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位:円)

科 目	当年度(予算) <small>(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)</small>	昨年度(予算) <small>(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)</small>	増減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入	39,000	172,000	△ 133,000	
基本財産利息収入	39,000	172,000	△ 133,000	預金金利: 予算比 年0.04%→年0.01%
②会費収入	300,000	400,000	△ 100,000	
賛助会員受取会費収入	300,000	400,000	△ 100,000	賛助会員: 既存会員4社から3社へ
③事業収入	161,997,149	169,272,658	△ 7,275,509	注1
公1 産学官連携推進事業収入	16,989,000	21,723,300	△ 4,734,300	早大委託費(90万円)、OIN 会費(383万円)減
公2 地域産業活性化支援事業収入	18,084,136	18,449,336	△ 365,200	早大委託費(24万円)減
公3 地域連携支援事業収入	7,287,905	7,568,910	△ 281,005	早大委託費(28万円)減
公4 研究教育施設管理運営事業収入	119,136,108	119,531,112	△ 395,004	早大委託費(39万円)減
収1 環境問題支援事業収入	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	受託費減
④補助金等収入	0	0	0	
受取地方公共団体補助金収入	0	0	0	
⑤寄付金収入	0	0	0	
受取寄附金収入	0	0	0	
⑥雑収入	90,980	255,000	△ 164,020	
受取利息収入	1,380	17,000	△ 15,620	
雑収入	89,600	238,000	△ 148,400	自動販売機手数料ほか
事業活動収入計	162,427,129	170,099,658	△ 7,672,529	
2. 事業活動支出				
①事業費支出	166,006,634	171,366,963	△ 5,360,329	注1
給料手当支出	30,513,470	29,674,850	838,620	職員定期昇給分
退職給付費用支出	71,400	71,400	0	
福利厚生費支出	4,718,939	4,610,573	108,366	職員定期昇給に伴う法定福利費増
人材派遣料等支出	1,147,500	1,224,000	△ 76,500	
会議費支出	886,919	1,441,310	△ 554,391	フードタイペイ関係(20万) 交流会等削減
旅費交通費支出	1,769,645	2,486,782	△ 717,137	フードタイペイ関係(45万)
通信運搬費支出	960,418	1,141,713	△ 181,295	経費見直し
消耗什器備品費支出	47,327	95,000	△ 47,673	
消耗品費支出	907,198	1,263,500	△ 356,302	地域展覧会経費(20万円)減
修繕費支出	47,327	95,000	△ 47,673	
印刷製本費支出	1,490,924	1,848,086	△ 357,162	経費見直し
図書費支出	10,000	10,000	0	
燃料費支出	45,431	47,506	△ 2,075	
光熱水料費支出	84,000	84,000	0	
賃借料支出	91,620,406	92,564,230	△ 943,824	車両リース料解約(86万円)
保険料支出	164,000	130,000	34,000	
諸謝金支出	2,108,935	3,088,935	△ 980,000	講演会等謝金減額
租税公課支出	2,564,985	2,639,786	△ 74,801	消費税相当額減少
会費支出	292,560	346,560	△ 54,000	
業務委託費支出	26,033,794	27,163,056	△ 1,129,262	業務委託終了(120万円)分
雑支出	521,456	1,340,676	△ 819,220	展示会等費用(66万円)減

収支予算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位:円)

科 目	当年度(予算) <small>(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)</small>	昨年度(予算) <small>(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)</small>	増減	備 考
②管理費支出	3,217,156	3,228,819	△ 11,663	
給料手当支出	1,367,250	1,354,950	12,300	
退職給付費用支出	12,600	12,600	0	
福利厚生費支出	253,701	260,507	△ 6,806	
人材派遣料等支出	202,500	216,000	△ 13,500	
会議費支出	151,931	95,463	56,468	
旅費交通費支出	1,931	2,494	△ 563	
通信運搬費支出	37,857	39,257	△ 1,400	
消耗什器備品費支出	2,673	5,000	△ 2,327	
消耗品費支出	12,852	13,500	△ 648	
修繕費支出	2,673	5,000	△ 2,327	
印刷製本費支出	35,992	35,000	992	
図書費支出	35,796	35,796	0	
燃料費支出	2,569	2,494	75	
賃借料支出	31,993	80,018	△ 48,025	
租税公課支出	10,000	21,400	△ 11,400	
業務委託費支出	954,630	956,328	△ 1,698	
雑支出	100,208	93,012	7,196	
事業活動支出計	169,223,790	174,595,782	△ 5,371,992	
事業活動収支差額	△ 6,796,661	△ 4,496,124	△ 2,300,537	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	注2
投資活動収支差額	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	注2
2. 財務活動支出	0	0	0	
短期借入金返済支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収入合計	162,427,129	170,099,658	△ 7,672,529	
当期支出合計	169,223,790	174,595,782	△ 5,371,992	
当期収支差額	△ 6,796,661	△ 4,496,124	△ 2,300,537	
前期繰越収支差額	99,124,915	103,621,039	△ 4,496,124	
次期繰越収支差額	92,328,254	99,124,915	△ 6,796,661	

(注)

1. 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
2. 資金調達及び設備投資の見込みについて（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
 - (1) 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - (2) 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし

収支予算書 損益計算ベース

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度(予算) (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)	昨年度(予算) (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	39,000	172,000	△ 133,000	
基本財産受取利息	39,000	172,000	△ 133,000	預金金利：予算比 年0.04%→年0.01%
② 受取会費	300,000	400,000	△ 100,000	
賛助会員受取会費	300,000	400,000	△ 100,000	賛助会員：既存会員4社から3社へ
③ 事業収益	161,997,149	169,272,658	△ 7,275,509	
公1 産学官連携推進事業	16,989,000	21,723,300	△ 4,734,300	早大委託費(90万円)、OIN 会費(383万円)減
公2 地域産業活性化支援事業	18,084,136	18,449,336	△ 365,200	早大委託費(24万円)減
公3 地域連携支援事業	7,287,905	7,568,910	△ 281,005	早大委託費(28万円)減
公4 研究教育施設管理運営事業	119,136,108	119,531,112	△ 395,004	早大委託費(39万円)減
収1 環境問題支援事業	500,000	2,000,000	△ 1,500,000	受託費減
④ 受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
⑤ 受取寄付金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
⑥ 雑収益	90,980	255,000	△ 164,020	
受取利息	1,380	17,000	△ 15,620	
雑収益	89,600	238,000	△ 148,400	自動販売機手数料ほか
経常収益計	162,427,129	170,099,658	△ 7,672,529	
(2) 経常費用				
① 事業費	166,097,304	171,478,157	△ 5,380,853	
給料手当	30,513,470	29,674,850	838,620	職員定期昇給分
退職給付費用	71,400	71,400	0	
福利厚生費	4,718,939	4,610,573	108,366	職員定期昇給に伴う法定福利費増
人材派遣料等	1,147,500	1,224,000	△ 76,500	
会議費	886,919	1,441,310	△ 554,391	フードタイペイ関係(20万) 交流会等削減
旅費交通費	1,769,645	2,486,782	△ 717,137	フードタイペイ関係(45万)
通信運搬費	960,418	1,141,713	△ 181,295	経費見直し
減価償却費	90,670	111,194	△ 20,524	
消耗什器備品費	47,327	95,000	△ 47,673	
消耗品費	907,198	1,263,500	△ 356,302	地域展覧会経費(20万円)減
修繕費	47,327	95,000	△ 47,673	
印刷製本費	1,490,924	1,848,086	△ 357,162	経費見直し
図書費	10,000	10,000	0	
燃料費	45,431	47,506	△ 2,075	
光熱水料費	84,000	84,000	0	
賃借料	91,620,406	92,564,230	△ 943,824	車両リース料解約(86万円)
保険料	164,000	130,000	34,000	
諸謝金	2,108,935	3,088,935	△ 980,000	講演会等謝金減額
租税公課	2,564,985	2,639,786	△ 74,801	消費税相当額減少
会費	292,560	346,560	△ 54,000	
支払利息	0	0	0	
業務委託費	26,033,794	27,163,056	△ 1,129,262	業務委託終了(120万円)分
雑費	521,456	1,340,676	△ 819,220	展示会等費用(66万円)減

収支予算書 損益計算ベース

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

法人名：公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク

(単位：円)

科 目	当年度(予算) <small>(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)</small>	昨年度(予算) <small>(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)</small>	増減	備 考
②管理費	3,220,590	3,233,093	△ 12,503	
給料手当	1,367,250	1,354,950	12,300	
退職給付費用	12,600	12,600	0	
福利厚生費	253,701	260,507	△ 6,806	
人材派遣料等	202,500	216,000	△ 13,500	
会議費	151,931	95,463	56,468	
旅費交通費	1,931	2,494	△ 563	
通信運搬費	37,857	39,257	△ 1,400	
減価償却費	3,434	4,274	△ 840	
消耗什器備品費	2,673	5,000	△ 2,327	
消耗品費	12,852	13,500	△ 648	
修繕費	2,673	5,000	△ 2,327	
印刷製本費	35,992	35,000	992	
図書費	35,796	35,796	0	
燃料費	2,569	2,494	75	
賃借料	31,993	80,018	△ 48,025	
租税公課	10,000	21,400	△ 11,400	
業務委託費	954,630	956,328	△ 1,698	
雑費	100,208	93,012	7,196	
経常費用計	169,317,894	174,711,250	△ 5,393,356	
当期経常増減額	△ 6,890,765	△ 4,611,592	△ 2,279,173	
2. 経常外増減の部				
(1. 経常外収益)				
経常外収益計	0	0	0	
(2. 経常外費用)				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 6,890,765	△ 4,611,592	△ 2,279,173	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	地方税の均等割りと収益事業に対する法人税見込額
当期一般正味財産増減額	△ 6,960,765	△ 4,681,592	△ 2,279,173	
一般正味財産期首残高	93,732,392	98,413,984	△ 4,681,592	
一般正味財産期末残高	86,771,627	93,732,392	△ 6,960,765	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	391,000,000	391,000,000	0	
指定正味財産期末残高	391,000,000	391,000,000	0	
III 正味財産期末残高	477,771,627	484,732,392	△ 6,960,765	

(注)

1. 当初予算の事業収入及び事業費支出では、受託事業の契約締結・確定が年度開始以降になるため見込んでいない。
2. 資金調達及び設備投資の見込みについて（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
 - (1) 資金調達の見込みについて
当期中における借入れの予定： なし
 - (2) 設備投資の見込みについて
当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定： なし